社会人基礎力を学生に

1

安城市、岡崎市、豊田市にそれぞれキャンパスを構え、愛知学泉大学をはじめ愛知学泉短期大学、安城学園高等学校、岡崎城西高等学校、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園、愛知学泉短期大学附属幼稚園と、一大学・一短期大学・二高校・三幼稚園を設置する一大総合学園―。それが安城学園である。

学園は「地域とともに生きる」という学園全体のコンセプトのもと、実学を学びの中心に据え、地域社会で活躍する人材を送り出している。その存在は西三河地域における重要な教育機関として大きく認知され、地域社会との密接なつながりを映して、多くの企業・団体とさまざまな産学連携・官学連携を行い、地域のイベントにも積極的にかかわっている。

その中で学生・生徒・園児たちは教室の中だけでは経験できないさまざまなことを体験している。そして特に愛知学泉大学でいま推進・展開する教育プログラムがある。それは、名づけて社会人基礎力育成プログラム「無限の可能性」―。家政学部の弁当・いちじく加工食品の開発など産学連携・官学連携事業はその一環の活動なのだ。

「社会人基礎力」とはやや聞きなれないことばだが、それは、経済産業省が提唱・推進している行動特性である。

経済産業省では、平成十八（二〇〇六）年二月からその育成、活用にむけて動き出し、大学に対して、四年間の大学教育のさまざまな授業等において、体系的に社会人基礎力の育成に取り組む教育システムを開発する事業に取り組むことを呼びかけた。これに全国から多くの大学が応募したが、愛知学泉大学は数ある応募の中から実践校として選ばれ、この「社会人基礎力育成」事業に取り組むことになった。そして今、それらの実践を通して参加した学生たちの「社会人基礎力」を著しく向上させているのである。

安城にある学園法人本部

ところで、経済産業省は「社会人基礎力」なるものをなぜ提唱するに至ったのであろうか。

そこには、大学生の学力低下や、基礎学力や専門知識に加え、コミュニケーション能力や実行力などが低下して社会への適応性が弱まってきていることへの危機感があったのだ。

2

「大学生の学力低下」の議論は古くからあったが、近年特に、「大学生の学習意欲と学力低下」が

問題視されている。

小中学校レベルの数学（算数）のテストを大学で行ったところ、分数のできない大学生のいる実態が明らかになり、大学生の学力低下問題の議論が沸騰した。大学入試センター教授らの研究グループによると、大学教員の十人に六人が大学生の「学力低下」を問題視しているという調査結果もある。

「受験生が大学・短期大学の選り好みをせず、合格できる大学に入学した場合の理論上の入学率は、平成十九（二〇〇七）年度の入試で一〇〇％になる」

中央教育審議会の大学分科会ではこんな試算を示したが、ときはすでに「大学全入時代」に…。

愛知学泉大学・短期大学岡崎キャンパス

倍率が一・〇倍で、入学願書を提出すればほぼ全員合格する大学・学部がすでに存在し、全大学の三〇％が定員割れを起こしていると言われている。

そうした大学全入を迎えた時代には、大学生の基礎学力不足は一層深刻化するであろうことが予測された。

そしてまた、学生の「学ぶ意欲」が低下していることにも、多くの大学関係者は危機感を持った。

「何のために大学に進学するのか」

「何を学びにいくのか」

自らの進学目的を明確にするとともに、「自らの可能性を広げるために人は学び続ける」ということを強く意識することが大学生に求められている。

ここに大学の危機意識が高まった。

学力低下を受けて、大学ではどのような学部教育をすべきなのか、入学直後の初年次の教育設計から、授業内容や教育方法の改善向上をどのように図るべきか、議論が始められた。

こうしたなか、安城学園では、大学教育の改善は大学の責務であり、学生の学習意欲の向上を図る必要があると考えた。

大学教育の改善・活性化策をどのように捉え、進めていくか…。

3

大学生には、「意欲」「表現力」「語学・語彙力」などの不足感が見られるという。大学生の学力低下の背景には、基礎学力の習得が不十分なほか、自主的に課題に取り組む意欲が低い、論理的に考え表現する力が弱い、日本語力が弱いといった背景があることが指摘されてもいる。

学園では、こうした点に着目した。

学生たちには、基礎学力や専門知識に加え、コミュニケーション能力や実行力を身につけさせて

やりたい。そうした教育こそがこれからの社会において大いに活躍しうる人材の育成に結びつく…。

その思いを、経済産業省が後押しした。

大学生の学力低下・就職難など教育あるいは雇用に関する構造問題が急速に顕在化してきている中、近年、各省庁では相次いでさまざまな「〇〇力」を提言し、それぞれに政策を進めている。

愛知学泉大学豊田キャンパス

曰く。人間力（内閣府）、学士力（文部科学省）、就職基礎能力（厚生労働省）、社会人基礎力（経済産業省）等々。

そのうち、経済産業省が打ち出した「社会人基礎力」は、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」と定義されており、「学歴や知識だけでなく、社会人基礎力を見極め、それを発揮した行動事実や、行動事実に基づく強み・弱みの自己評価、他者評価の結果は、学生が自分自身をより深く理解するのに有用である」と意義づけるものであった。

この行動特性を提唱した経済産業省では、平成十八（二〇〇六）年度から「社会人基礎力育成」事業を推進し、毎年度数多い応募の中から九～十二校をモデル事業委託校として採択し、「社会人基礎力」の普及を図っている。

愛知学泉大学は毎年度採択され、この教育システムの醸成を進めているのである。

＊

「社会人基礎力」とは、簡潔にくだいていえば、「社会人として求められる基礎的な力」、目的観を加えていえば「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。

4

「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」―それは、具体的にいえば何か？という設問が起こる。

それは三つの能力と十二の能力要素から成り立っている。

三つの能力とは、「アクション」～前に踏み出す力、「シンキング」～考え抜く力、「チームワーク」～チームで働く力。そして、これらの能力は、それぞれに下位の能力要素から構成される。三つの各能力は、これらの能力要素を備えることによって身に付けることのできる力である。

すなわち、「前に踏み出す力」は主体性・働きかけ力・実行力、「考え抜く」は課題発見力・計画力・創造力、「チームで働く力」は発信力・傾聴力・柔軟性・情況把握力・規律性・ストレスコントロール力―として設定されている。

寺部曉理事長

これらの能力要素からなる三つの能力が身に付いたとき、一歩前に踏み出して失敗しても粘り強く取り組み、疑問を持って考え抜き、多様な人々とともに目標に向けて協力する力量が備わるのだ。

＊

安城学園がこの「社会人基礎力」に着目したのは何故だろうか。

寺部暁理事長は言う。

「社会性だけでなく社会力を身に付けた人材を育成するためには、学校教育の中で従来力を入れてきた教科型学力の教育だけでは不十分。つまり、これらの教科型学力を活用して直面している現実の問題を解決するためには教科横断型学力の教育が不可欠である。

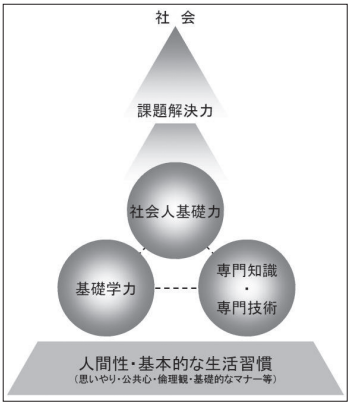
そこで、この教科横断型学力を鍛えるために、社会人基礎力に注目して、これからの社会の新しい教育モデルの開発をめざしている」

寺部理事長は、教科型学力という表現でこれまでの教育の不完全さを指摘する。従来教室で学んでいた「基礎学力」「専門知識」に加え、これら教科型学力をうまく活用していくために「社会人基礎力」を結びつけることによって教科横断型学力を身に付けさせ、いま最も求められる人材の育成につなげたいと望むのである。

5

今は厳しい経済環境の中で人間関係も冷徹さやとげとげしさを増す時代―。そこに生き抜き、自らの存在に新たな価値を創っていくために、「自ら問題を発見し解決する力」が求められている。「マニュアル」に頼る生き方ではなく、自ら他者とコミュニケーションをとりながら協働し、新たな付加価値を創出していく。それは、生きるための「スキル」でもある。

しかし、そうした生きるための「スキル」を充分に培う機会も時間もないままに、社会に出て行く大卒生が多いのが現実である。



独自の教育プログラム「無限の可能性」

そこで、寺部理事長は、さまざまなシーンでの問題解決に向けたスキル・能力を育成する教育の必要性を考えた。その結果、具体的な仕組みとして、「社会で生き生きと活躍する若者の育成を目指して～」と経済産業省が謳（うた）う「社会人基礎力」が浮かび上がったのであった。

学園では、学生の基礎学力と専門知識・技術を高めるとともに、この社会人基礎力を、いわば「三位一体」にした教育によって、社会に貢献できる人材を育成することを標榜（ひょうぼう）する

ことになった。

しかしながら、社会人基礎力の育成には、企業、自治体、各種団体等、他のコミュニティとのコラボレーションが必要不可欠である。そのため、愛知学泉大学では多くの企業・自治体・団体と産学・官学連携を結んでいる。家政学部の一連の活動は、そうした流れの一環として実現した「社会人基礎力」育成の教育だった。

＊

愛知学泉大学のこの新しい社会人基礎力育成プログラム「無限の可能性」は、今大きく広がっている。

愛知学泉大学は当時、家政学部のほか経営学部、コミュニティ政策学部と三学部を擁した。したがって、当然家政学部の独り舞台にとどまるものではなく、経営学部、コミュニティ政策学部の各学部でも社会人基礎力育成は活発に展開された。

6

経営学部ではスーパー店舗の売り上げ増進策の提案、そして安城市商店街における小売店の繁盛店づくりを手がけた。コミュニティ政策学部もまた、安城七夕まつりのイベントの企画・運営や豊田市逢妻地域における通学路事業のサポート、西春日井郡豊山町における市民協働「都市計画マス

タープラン」策定の協力など、数々の「実践型学習」を推進した。

平成二十（二〇〇八）年十一月、食肉販売や食品スーパーマーケットなどを展開する株式会社ヤマト（愛知県豊山町）と産学連携協定を結び、経営学部の城田吉孝教授のゼミ生がヤマトと共同研究活動を行った。「スーパーヤマト大幸店」（名古屋市東区）の売り上げ増進策をテーマに、商圏調査や店頭で学生による顧客の購買調査を行い、そのアンケート結果を分析し、〝売れる店舗づくり〟について具体的に提言した。

また、マーケティングを専攻する経営学部の学生たちは、安城商工会議所との産学連携により「安城市商店街における小売店の繁盛店づくり」に当たった。安城中央商店街が活性化のためのプロモーション企画として行う「まちの教室」事業で、店の行う集客イベントをプランニングするというもの。

学生たちは経営者の悩みや要望を聞いて現状分析を行い、お店の強みを活かした企画を提案した。

「現在顧客として取り込めていない二十～三十代にアピールする販促企画を…」という米穀店の要請に、学生たちが練り上げたプランは〝我が家のオリジナル米づくり〟。店が優れたブレンド技術を持っていることに着目し、店の強みであるブレンド技術を活かして各家庭の味を作ることを提案したのだった。美味（おい）しいブレンド米を

繁盛店づくり提案会議

消費者自身の好みと店側のアドバイスで生み出すという学生の新鮮なアイデアは、消費者への積極的な働きかけを提言するものであり、店側も大きな関心を寄せたのだった。

また、経営学部マーケティング研究会では、平成二十二（二〇一〇）年、びっくりドンキーやケンタッキーフライドチキン、吉野屋など複数のフードサービスチェーンを展開する地元のフランチャイズ企業・タニザワフーズと産学連携。そのうちの一つ、びっくりドンキー岡崎店における顧客満足度調査を行った。

このプロジェクトを発展させ、ゆくゆくは「愛知学泉大学学生発顧客満足度の高いお店マップ」の作成も目論んだが、この調査に参加した学生の中には、将来店を経営するのが夢で、市場調査の方法を勉強したいと思って参加したとか。また、実家が日用雑貨品を営んでおり将来は家業を継ぐ意思を持っている学生は、そのため顧客満足度調査には興味があり、お客さんが何を求めているのか、売り上げを上げるためにはどうすればよいのかなど、調査を通じていろいろな発見を目指した。

7

コミュニティ政策学部の社会人基礎力育成も意欲的だった。

安城の夏は七夕で燃える。「安城七夕まつり」は、地元では仙台七夕・湘南ひらつか七夕まつりに並び日本三大七夕祭りの一つとされている。安城駅周辺の商店街を中心に、毎年八月の第一週の

週末に三日間行われ、今年も六、七、八日に開催が予定されている。期間中は百万人を超す人が訪れるとか。

七夕の竹飾りは千本に及び、竹飾りのストリートは日本一長いという。短冊の数、願いごとに関するイベントの数も日本一と言われる。

その平成二十一（二〇〇九）年の第五十六回の七夕まつりは、節目となる市制六十周年に向けて新企画を加え、さらに盛り上げていこうと、願いごとにこだわった。

中心市街地、安城更生病院が郊外に移転した跡地で前年までは「お祭り広場」という名称で使っていたメイン会場を、この年からは「願いごと広場」に改称。そこでは、すっかり恒例イベントとなった「願いごと短冊」「願いごとふうせん」の行事が催された。

学生が企画・運営したバルーンアート企画

これらはすべて安城七夕まつりを「日本三大七夕まつり」から「日本一の七夕まつり」に進化させるという思いから生まれたものだった。

「安城七夕といえば願いごと。願いごとに関することではどんなことでも日本一を目指す」という、祭りを運営する安城七夕まつり協賛会関係者自身の願いでもあった。

そうしたなか、この第五十六回安城七夕まつりの運営等に、コミュ

ニティ政策学部の学生を中心に延べ三十人を超える学生が参加した。経済産業省の「社会人基礎力育成モデル事業」に採択された「日本三大七夕・安城七夕まつりの新しい発見」に取り組んだのだった。

安城七夕まつり協賛会・安城青年会議所がパートナーとなった。

学生たちは、まつりの名物イベントである「願いごとふうせん」の企画から運営まで参加。また、安城青年会議所の協力も得ながら、「ワクワクふうせんランド」と題したバルーンアートを楽しむイベントの企画・運営にも挑戦した。

8

「願いごとふうせん」は、来場者がそれぞれに願いごとを書いた風船を一斉に飛ばす。その数は約五千個にも及ぶ。学生たちは、裏方としてその風船準備に懸命に取り組み、「ワクワクふうせんランド」では、ペンシルバルーンで動物や花、リボンなどをさまざまな形のものを作るバルーンアートで、来場した市民に楽しんでもらった。

照りつける暑さの中での汗ばむ活動ではあったが、「社会人基礎力」の育成といった観点では、得るものは少なくなかった。参加した学生たちには、「地域住民と各企業が協力し、来場者と共に作りあげる」といった意識が芽生え、主体性・働きかけ力・状況把握力・発信力などが身につくことが期待されたからだった。

裏方として企画から関わった経験は、単なる観衆として見る感慨とはまったく違うものとなる。

「まつりに対するまちの人の情熱はすごいものがあります。その情熱をまつりだけにとどめず、何か違う形で展開していけたら、まちの活性化につながると思いました」

「住民が中心となって活気溢れるまちにしていくために、僕自身もっと主体的に考えていきたい」

参加した学生は、コミュニティ政策学部に学ぶ者らしい感想を洩らした。

まちの人のまつりにかける思いを身を持って体験するという〝生きた学び〟は、明日の地域の活性化、新たな創造への架け橋にもなるものだろう。

大空に舞う約5000個の「願いごとふうせん」

折から安城市の「中心市街地拠点整備基本構想」には冒頭こう触れられていた。

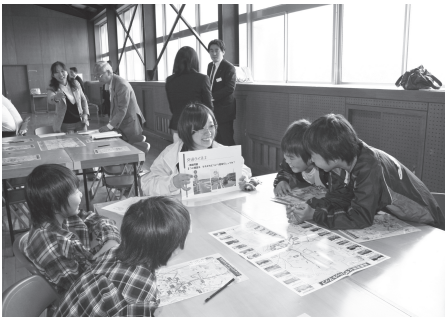
「ＪＲ安城駅を中心とする中心市街地は、大規模商業施設の郊外立地、人口の減少、高齢化の進行、商店街の衰退、更生病院の郊外移転等により、まちのにぎわい、活気が失われつつあります」

その指摘は、いま地方都市が等しく抱える深刻な閉塞状況の訴えでもあった。ここに、「社会人基礎力」を身に付けて巣立った〝社会に役立つ人材〟が、こうした閉塞感を打ち破っていく〝希望の星〟となると想像することは、ロマンチシズムに過ぎることだろうか。

9

社会人基礎力を育成するプログラムでは、コミュニティ政策学部はその専門性を生かして、地域のまちづくりに直結する活動を展開し、地域貢献にも役立っている。

コミュニティ政策学部では、豊田市から依頼を受けて、住民主体のまちづくり活動「地域予算提案制度」の実施に向けた支援を行った。その中で、大学の豊田キャンパスのお膝元である逢妻（あいづま）地域で平成二十一（二〇〇九）年から「安全・安心・ゆとりの通学路事業」を展開した。



イベントでは学生も交通安全教室を担当して大奮闘

交通事故が多発するこの地域において、地域住民と協働し、子どもたちやお年寄りを交通事故から守るための活動で、学生たちは調査、啓蒙イベント、交通安全教材作成に取り組んだ。すなわち、まず住民アンケートと交通実態調査。その調査・分析結果にもとづいて、危険個所を記した「ヒヤリハットマップ」と、映像を活用したオリジナル教材を作成するとともに、地域住民の交通安全意識を高めるための交通安全イベントを開催、学生たちは交通安全教室を担当した。そして、一年間の活動結果を提言書にま

とめて、行政や関係機関に提出し、豊田市の他地域の活動にも役立ててもらうように図った。

なかでも、平成二十一（二〇〇九）年十一月八日に行われたイベントは、鈴木公平豊田市長も感心するほどの盛大な催しだった。

鈴木市長は、「市長がつづるひまわり歳時記」（十二月一日号）に「逢妻の暑い日」と題して、こう綴った。

「十一月にしては汗ばむような天候で、オープニングセレモニー会場となった逢妻中学校運動場の特設ステージ上では、正面から照りつける日差しを全身に浴びることになりました。十一月八日、日曜日の逢妻地区は、逢妻地域会議が主催する市の地域予算提案事業で実施した『安全・安心・ゆとりの通学路事業イベント、スマイルアンドセーフティフェスタ』で盛り上がっていました。よくもまあこれほどまでに広範に参加してもらったものだと感心するほど、地域内のおよそ市民で組織されるすべての団体（十団体以上）と、こども園から大学までの全教育機関、ボランティア団体、トヨタ自動車などの企業が参加していました。」

市長の筆はさらに進む。

10

「交通事故に遭わない逢妻地区とするため、地域会議を中心に地域全員で時間をかけて調べたヒヤ

リハットマップが発表されていました。このマップをもとに、これから地域全体で安全への取組が進められることでしょう。また会場内では、様々な体験ができるコーナーが設けられ、愛知学泉大学の教授の方々や大学生の指導の下、楽しみながら参加する子どもたちも多く、逢妻地域の人たちの意識の高さを感じました。これを契機にして、市内一番の安全な地域、人と人の絆が深まり文字通りスマイルアンドセーフティな地域に向かって進んでいくに違いないと思いました。（後略）」

市長の視野には、「社会人基礎力」の育成に取り組む学生たちの姿が確かにとらえられていたのだ。

住民によるマップづくり作業に学生も参加

大学では、この事業で逢妻地域会議のほか豊田市自治振興課・東京海上日動リスクコンサルティングをパートナーとし、トヨタ自動車・日本自動車工業会の協力も得たが、こうして地域や行政・事業の人々と共に調査活動やイベントの運営等に携わることで、学生たちは地域の人々のまちづくりにかける思い、企業の社会貢献事業などを知り、地域の問題にあらゆる立場の人々がかかわっていくことの重要性を学んだ。

コミュニティ政策学部は、「地域住民参加のまちづくり」のノウハウ学習にも挑戦した。平成二十一（二〇〇九）年から市民と共同して実現する西春日井郡豊山町のまちづくりプロジェクトを

支援。豊山町の行政職員（経済建設都市計画課）、町民と共に、まちづくりの課題を調査・研究した。

住民が自分のまちを実際に歩き、地域の魅力や問題点をマップにまとめる作業に学生も参加するとともに、数回にわたって、まちづくりに対する町民の意見や意向を聞く場である〝ワークショップ〟を企画・運営し、活発な意見交換を図った。こうしたワークショップでの経験を通じて、「行政任せでなく、〝自分たちのまちは自分たちでよくしていく〟という意識があってこそ、いいまちができるのだ」と気づいた学生、彼は着実に傾聴力・状況把握力、そして主体性や柔軟性も培っていったのだった。